【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第104期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日油株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　沢村　孝司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　泉澤　強
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　泉澤　強
【縦覧に供する場所】	日油株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目４番27号） 日油株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	109,139	139,608	257,967
経常利益	（百万円）	21,632	24,199	50,366
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	15,419	16,985	40,550
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	19,226	21,661	48,525
純資産額	（百万円）	283,149	300,514	296,465
総資産額	（百万円）	377,588	393,014	399,168
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	66.60	75.50	176.34
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	74.72	76.17	73.99
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	27,608	△6,905	35,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△7,009	△4,664	△4,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△15,261	△17,806	△31,407
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	86,981	54,370	82,973

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託（BBT及びBBT-RS）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間期は、中東情勢の混乱により、景気の下振れリスクおよび政策の不確実性が増大し、世界経済の見通しは悪化しました。ウクライナ・中東地域における地政学的リスクの継続、原燃料価格の高騰、金融資本市場の変動等の影響の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。国内においては、消費者物価は緩やかに上昇しているものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、景気に持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の景気は緩やかに回復しているものの、原燃料価格の高騰やナフサなど原油由来の原材料の供給不安の影響による下振れリスクなど、中東情勢の影響を注視する状況が継続しております。

このような事業環境下、当社グループは当事業年度を初年度とする３ヵ年計画「２０２８中期経営計画」において、「変革と創造」を基本方針として掲げ、課題である「市場の機会を捉えた事業領域拡大」「新技術・新事業の創出」「生産性の向上・業務効率の改善」「安全・安心の追求」「ＣＳＲの推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

「市場の機会を捉えた事業領域拡大」を加速するため、目指す３分野「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」において、積極的な戦略投資を進めております。また、今年度はさらなる事業領域の拡大を目指し、今後成長が見込まれる健康食品分野における素材や技術を募集する「産学委託研究型オープンイノベーションプログラム（健康食品分野）」を実施し、持続可能な社会や今後のあるべき化学産業の実現に向けて貢献し、新技術・新事業を創出してまいります。

これらの結果、当中間期の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

①財政状態

資産は、前期末に比べ6,154百万円減少し、393,014百万円となりました。

負債は、前期末に比べ10,203百万円減少し、92,500百万円となりました。

純資産(非支配株主持分を含む)は、前期末に比べ4,048百万円増加し、300,514百万円となりました。

②経営成績

当中間期の売上高は、139,608百万円と前年同期比27.9%の増収となりました。また、営業利益は、23,352百万円と前年同期比13.1%の増益、経常利益は、24,199百万円と前年同期比11.9%の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は、16,985百万円と前年同期比10.2%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（機能化学品事業）

脂肪酸誘導体は、環境エネルギー関連の需要が堅調に推移するとともに、原燃料価格高騰を受け販売価格を改定し、売上高は増加しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、トイレタリー関連や合成樹脂・樹脂加工向けの出荷が好調に推移し、売上高は増加しました。

有機過酸化物は、国内およびアジアでの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、76,689百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は、14,410百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

（医薬・医療・健康事業）

食用加工油脂・食品機能材は、製パン・製菓・加工食品向けの売上高は前年同期並みとなりました。

健康関連製品は、健康食品向けの需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

生体適合性素材は、ＭＰＣ（２-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の需要が好調に推移し、売上高は増加しました。

ＤＤＳ（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、出荷の多くを下期に見込んでおり、売上高は減少しました。

これらの結果、医薬・医療・健康事業の売上高は、22,301百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は、4,388百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

（化薬事業）

産業用爆薬類は、売上高は前年同期並みとなりました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

防衛関連製品は、早期装備化の初度費に係る一部取引の収益認識により、売上高は増加しました。

機能製品は、売上高は減少しました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、40,276百万円（前年同期比173.6%増）、営業利益は、6,068百万円（前年同期比369.4%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、340百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は、293百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益の増加2,945百万円、運転資金負担の減少341百万円、前受金の増減額の減少27,045百万円、法人税等の支払額の増加6,384百万円等により、前年同期に比べ34,514百万円の収入減となりました。なお、前受金の増減額の減少には、化薬事業における早期装備化に係る防衛関連設備の前受金の増減額の減少30,066百万円が含まれます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入の増加918百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少2,575百万円等があり、前年同期に比べ2,344百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出の減少315百万円、配当金の支払額の増加2,306百万円等の結果、前年同期に比べ2,544百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ28,602百万円減少し、54,370百万円となりました。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,342百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

（７）生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

（８）主要な設備

当中間連結会計期間におけるグループ全体の設備投資額は、34,523百万円であります。

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備、設備計画に著しい変動はありません。

（９）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは現在、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が１年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金および海外子会社の現地での借入金から構成されております。これに対して、生産設備などの長期資金は原則として固定金利の長期借入金で調達しております。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力および借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、当社グループの資金状況は、「（２）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	226,524,128	226,524,128	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	226,524,128	226,524,128	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年９月30日（注）	△10,000,000	226,524,128	―	17,742	―	15,113

（注）自己株式の消却による減少であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	32,368	14.51
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	13,528	6.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	9,384	4.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号）	6,083	2.72
日油親栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号 日油株式会社　経理部内	4,759	2.13
日油共栄会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号 日油株式会社　経理部内	4,091	1.83
US BANK NATIONAL ASSOCIATION JP ACCTS TS （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	60 LIVINGSTON AVE ST. PAUL,MN 55107,U.S.A. （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	3,653	1.63
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	3,467	1.55
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号	3,388	1.51
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	3,294	1.47
計	－	84,021	37.67

（注）2026年10月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、2026年９月30日現在において下記のとおり当社の株式を所有する旨が記載されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株主の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	1,490,131	0.66
ノムラ　インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL, PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	101,705	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	15,059,600	6.65

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,512,100	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 162,500	―	
完全議決権株式（その他）	普通株式 222,518,200	2,225,182	―
単元未満株式	普通株式 331,328	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	226,524,128	―	―
総株主の議決権	―	2,225,182	―

（注）「完全議決権株式（その他）」には、株式給付信託（BBT-RS）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式52,100株（議決権の数521個）を含めております。なお、当該議決権521個は、議決権不行使となっております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号	3,512,100	―	3,512,100	1.55
（相互保有株式） 日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目13番23号	162,500	13,600	176,100	0.07
計	―	3,674,600	13,600	3,688,200	1.62

（注）１.株式給付信託（BBT-RS）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式52,100株については、上記の自己株式等に含まれておりません。
２.他人名義所有分は、すべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,364	59,118
受取手形、売掛金及び契約資産	74,776	65,461
電子記録債権	3,731	3,436
商品及び製品	32,293	38,157
仕掛品	8,153	11,902
原材料及び貯蔵品	23,880	25,799
その他	5,881	10,645
貸倒引当金	△254	△242
流動資産合計	236,825	214,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,386	33,911
土地	20,645	20,637
その他（純額）	41,695	53,132
有形固定資産合計	96,726	107,680
無形固定資産		
その他	1,918	2,173
無形固定資産合計	1,918	2,173
投資その他の資産		
投資有価証券	46,086	50,932
退職給付に係る資産	13,054	13,131
その他	4,626	4,887
貸倒引当金	△70	△71
投資その他の資産合計	63,697	68,880
固定資産合計	162,343	178,735
資産合計	399,168	393,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,429	22,521
電子記録債務	493	463
短期借入金	1,341	1,325
１年内返済予定の長期借入金	1,013	1,362
未払法人税等	14,690	8,044
賞与引当金	4,163	4,176
その他	43,109	36,784
流動負債合計	86,241	74,679
固定負債		
長期借入金	1,961	1,612
退職給付に係る負債	3,404	3,721
その他	11,096	12,486
固定負債合計	16,461	17,820
負債合計	102,703	92,500

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,058	15,047
利益剰余金	249,159	231,696
自己株式	△26,276	△9,373
株主資本合計	255,683	255,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,271	29,095
為替換算調整勘定	7,973	9,278
退職給付に係る調整累計額	6,417	5,880
その他の包括利益累計額合計	39,662	44,254
非支配株主持分	1,119	1,148
純資産合計	296,465	300,514
負債純資産合計	399,168	393,014

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	109,139	139,608
売上原価	68,181	94,789
売上総利益	40,957	44,818
販売費及び一般管理費	※1 20,309	※1 21,466
営業利益	20,648	23,352
営業外収益		
受取利息	217	208
受取配当金	617	603
為替差益	178	―
その他	311	617
営業外収益合計	1,324	1,429
営業外費用		
支払利息	68	76
不動産賃貸費用	37	43
固定資産撤去費用	119	154
為替差損	―	176
その他	114	130
営業外費用合計	340	581
経常利益	21,632	24,199
特別利益		
固定資産売却益	4	54
投資有価証券売却益	316	688
退職給付制度改定益	58	―
特別利益合計	379	743
特別損失		
固定資産売却損	―	0
固定資産除却損	111	96
投資有価証券売却損	―	1
特別損失合計	111	97
税金等調整前中間純利益	21,899	24,845
法人税等	6,456	7,788
中間純利益	15,442	17,056
非支配株主に帰属する中間純利益	23	70
親会社株主に帰属する中間純利益	15,419	16,985

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	15,442	17,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,230	3,831
為替換算調整勘定	△1,279	1,318
退職給付に係る調整額	△166	△545
その他の包括利益合計	3,783	4,605
中間包括利益	19,226	21,661
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	19,229	21,578
非支配株主に係る中間包括利益	△3	83

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,899	24,845
減価償却費	4,694	※3 23,224
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,344	△39
受取利息及び受取配当金	△834	△811
支払利息	68	76
固定資産売却損益（△は益）	△4	△53
投資有価証券売却損益（△は益）	△316	△687
退職給付制度改定益	△58	―
売上債権の増減額（△は増加）	9,118	9,806
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,466	△11,368
仕入債務の増減額（△は減少）	△713	842
前受金の増減額（△は減少）	15,848	△11,197
早期装備化に係る固定資産の増加額	△5,750	△22,278
その他	1,260	△6,047
小計	34,402	6,311
利息及び配当金の受取額	851	820
利息の支払額	△68	△75
法人税等の支払額	△7,577	△13,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,608	△6,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△51	△107
投資有価証券の売却による収入	650	1,569
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,905	△4,329
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	88
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△39	△181
長期貸付けによる支出	△4	△4
長期貸付金の回収による収入	2	6
その他	△666	△1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,009	△4,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	61	△43
長期借入金の返済による支出	―	△17
自己株式の売却による収入	―	3
自己株式の取得による支出	△10,003	△9,688
子会社の自己株式の取得による支出	△1	―
セール・アンド・リースバックによる収入	350	―
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63	△99
配当金の支払額	△5,588	△7,895
非支配株主への配当金の支払額	△17	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,261	△17,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,062	774
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,274	△28,602
現金及び現金同等物の期首残高	82,706	82,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 86,981	※1 54,370

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、主として当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

（追加情報）

化薬事業における早期装備化に係る防衛関連設備の一部取引については、一定期間にわたり充足する履行義務に応じて収益を認識しております。また、収益に対応する費用には固定資産の取得に係る金額が含まれますが、当該金額につきましては、収益に対応するよう売上原価として計上しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1　債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
債権流動化に伴う買戻義務	589百万円	1,096百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
発送配達費	3,066百万円	3,169百万円
給料手当および賞与	4,388	4,794
退職給付費用	154	37
賞与引当金繰入額	1,312	1,268
研究開発費	3,528	3,834

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	91,733百万円	59,118百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△4,743	△4,742
株式給付信託（BBT及びBBT-RS）別段預金	△8	△6
現金及び現金同等物	86,981	54,370

2　化薬事業における早期装備化に係る防衛関連設備の取引については営業活動として区分しており、当該取引に係る資産、負債の増減につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローとして記載しております。

※３　減価償却費には、化薬事業における早期装備化に係る防衛関連設備への投資に係る費用処理額が含まれております。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	5,607	24	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）2025年６月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	5,978	26	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）2025年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	7,929	35	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）2026年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	8,251	37	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）2026年11月５日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT-RS）が所有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	機能化学品事業	医薬・医療・健康事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	69,094	24,999	14,722	108,816	322	109,139	－	109,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,437	480	6	2,925	4,671	7,596	△7,596	－
計	71,532	25,480	14,728	111,741	4,994	116,736	△7,596	109,139
セグメント利益	12,349	8,360	1,292	22,003	235	22,238	△1,590	20,648

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,590百万円には、セグメント間取引消去△40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	機能化学品事業	医薬・医療・健康事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	76,689	22,301	40,276	139,267	340	139,608	－	139,608
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,409	724	2	3,136	4,736	7,872	△7,872	－
計	79,099	23,025	40,279	142,404	5,076	147,480	△7,872	139,608
セグメント利益	14,410	4,388	6,068	24,867	293	25,161	△1,809	23,352

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,809百万円には、セグメント間取引消去△60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,748百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	機能化学品事業	医薬・医療・健康事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	47,306	11,235	14,657	73,199	259	73,458
アジア	15,688	1,199	41	16,929	63	16,993
欧州	3,488	5,408	22	8,918	―	8,918
その他	2,610	7,157	0	9,768	―	9,768
外部顧客への売上高	69,094	24,999	14,722	108,816	322	109,139

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

２．売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	機能化学品事業	医薬・医療・健康事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	52,854	11,197	40,172	104,225	281	104,506
アジア	17,674	1,262	91	19,027	58	19,086
欧州	3,881	5,897	11	9,790	―	9,790
その他	2,279	3,944	0	6,224	0	6,225
外部顧客への売上高	76,689	22,301	40,276	139,267	340	139,608

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

２．売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	66円60銭	75円50銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	15,419	16,985
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	15,419	16,985
普通株式の期中平均株式数（千株）	231,531	224,974

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（BBT及びBBT-RS）が所有する当社株式を含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において114,100株、当中間連結会計期間において52,100株であります。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

2026年５月に公表した中期経営計画「NOF VISION 2030 Stage Ⅲ」（2026～2028年度）においても安定的な利益還元の維持継続を基本方針とし、総還元性向70%以上を目安として目標水準を掲げております。

今般、資本効率向上を意識した株主還元を図るため、自己株式取得を実施することといたしました。

２．取得に係る取締役会の決議内容

（１）取得対象株式の種類　　当社普通株式
（２）取得し得る株式の総数　　2,100,000株（上限）
（３）株式の取得価額の総額　　5,000,000,000円（上限）
（４）取得期間　　2026年11月６日より2026年12月31日まで
（５）取得方法　　東京証券取引所における市場買付け

２【その他】

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ）配当金の総額……8,251百万円
(ロ）１株当たりの金額……37円00銭
(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日
（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

日油株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　丸山　高雄

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岡本　いずみ

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。